コロナ禍での保育現場で困ったことに関する アンケート調査結果【概要版 第1報】



1. 調査概要

(ア)調査の目的

本調査は、コロナ禍における保育関係者の悩み等を把握し、日本保育保健協議会(以下、当協議会)の活動の参考とさせて頂くことを目的としています。

(イ)調査対象

当協議会会員(個人会員 1,288 名、団体会員 1,113 施設、賛助会員 10 社)及び一般保育関係者(非会員)。

(ウ)調査方法

当協議会ホームページ、機関誌、及びメールマガジンによる告知、グーグルフォームを用いた回答集計。

(工)調査期間

令和3年9月16日~11月12日15時まで。なお、現在も調査は以下のリンクより回答可能です。

https://forms.gle/HpMoaLJ9LHFqVMaf6

(才)回収状況

352件(会員:313件 非会員:39件)

(力)調査結果の精度

アンケート調査を行うに当たって、必要なサンプル数(回収件数)を以下の計算式に基づいて算出しなければ、その結果の精度に影響いたします。

$$n = \frac{\frac{z^2 \times p(1-p)}{e^2}}{1 + \left(\frac{z^2 \times p(1-p)}{e^2 N}\right)}$$

n : 必要なサンプルサイズ(件数)

N : 母集団の規模 = 2,411 (総会員数)

z : 信頼レベル = 90% p : 回答比率 = 50%

※ 前回のアンケート調査でどれぐらいの比率で回答があったのか?ということを示す比率となります。そのため、初回のアンケート調査については、50%を使ってサンプルサイズを計算することが望ましいとされます。

e : 回答誤差 = ±5%

上記条件から求められるサンプルサイズは 224 件となります。また、信頼レベルを 95% に引き上げた場合、331 件となりますので、本調査の回収数である 313 件(会員のみ)から 得られる結果については、一定水準の精度を保っていると考えられます。

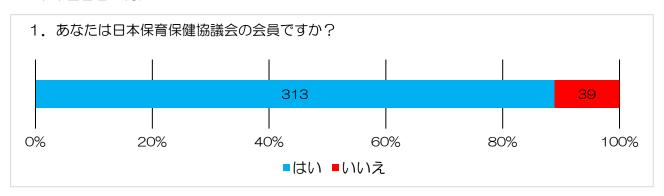
(キ)調査結果について

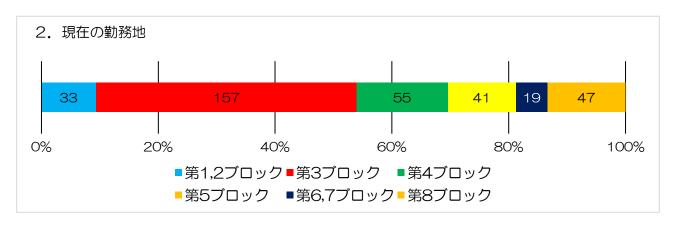
- 比率は全て%表記となり、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。
- 調査結果については非会員の回答も含みます。
- 奇数となる実数は N として掲載し、各グラフの比率は N を母数とした割合を示しています。なお、特別の表記がない場合、N = 352 とします。



2. 調査結果

(ア)回答者の属性





各ブロックに該当する都道府県名は以下のとおりです。

第1ブロック : 北海道

第2ブロック : 青森県・岩手県・秋田県・山形県・宮城県・福島県

第3ブロック : 茨城県・栃木県・群馬県・新潟県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県

山梨県・長野県

• 第4ブロック : 静岡県・岐阜県・富山県・石川県・福井県・愛知県・三重県

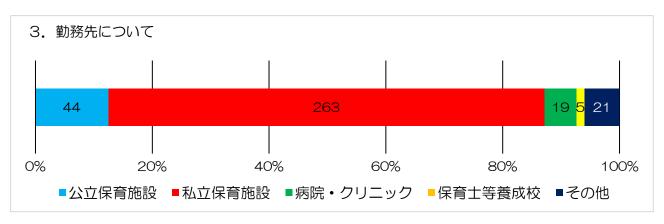
• 第5ブロック : 滋賀県・奈良県・和歌山県・京都府・大阪府・兵庫県

第6ブロック : 岡山県・広島県・山口県・島根県・鳥取県

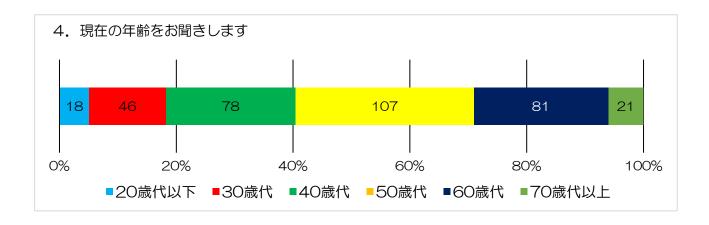
第7ブロック : 香川県・徳島県・高知県・愛媛県

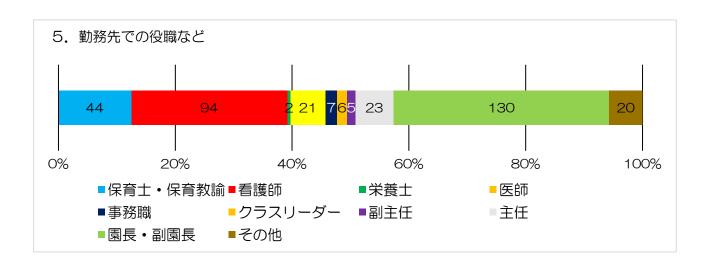
第8ブロック : 福岡県・大分県・佐賀県・長崎県・熊本県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県





保育施設には保育所、保育園、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設等が含まれます。

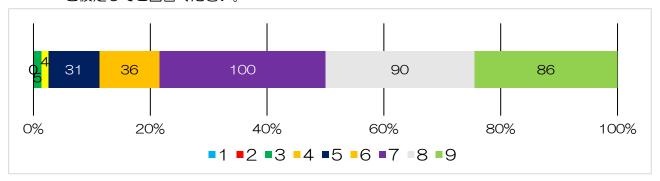






(イ)コロナ禍での保育について

令和2年から続くコロナ禍における保育ですが、実際に保育現場で働いている先生方の負担 度合いとしては次の1~9のうち、どれに該当するでしょうか?コロナ禍前の状態を5として、「1は負担が軽くなった」「5はコロナ禍前と負担度合いは変わらず」「9は負担が重くなった」 と仮定してご回答ください。



1、2を選択した方はいずれも0件でした。

コロナ禍前よりも負担が軽くなったと回答した方(3、4を選択)は全体の約2.6%(9件)でしたが、その理由として「行事が無くなった、減った」「夜の会議が無くなった」「園児・利用者が減った」「保育活動を縮小した」などが挙げられています。おそらく、緊急事態宣言下における登園自粛、三密回避、新しい生活様式などの影響により、これまで当たり前のように行っていた行事を見直す、改善するきっかけにつながっていると考えられます。

コロナ禍前と変わらないと回答した方(5を選択)は全体の約8.8%(31件)でした。中には「勤務初年度(1年目)のため、比較できない(経験していない)」「新規オープンの保育園のため」といった回答や「令和2年度と比較して、新型コロナウイルス感染症に関する知識が増えた」ため負担が変わらないといった回答もありました。コロナ禍前からの衛生管理が徹底されていたことから、基本的にこれまでと変わらず対応している施設やインフルエンザの流行時と対応を変えていない施設もありました。行事などの負担が軽くなったり、利用者の減少による負担が軽減されたりする一方で、消毒作業や園児の体調管理などの負担が増えたため負担度合いが変わらないと回答する方も多く、中にはマスクを着用し続けるストレスや着用に対する保護者からの理不尽なご意見などに悩まされる回答もありました。

少しでも負担を感じていると回答した方(6以上を選択)は全体の約88.6%であり、ほとんどの保育者はコロナ禍での保育において、何らかの負担を感じていることが分かりました。その理由について、自由記述に記されておりますが300件以上の自由記述を手作業、目視で分析することは難しいため、計量テキスト分析で用いられるKH-Corderを活用し、共起ネットワーク図(図2)を作成し、その理由を分析しました。なお、共起ネットワーク図を作成するにあたっての条件は図1に示した通りとなります。

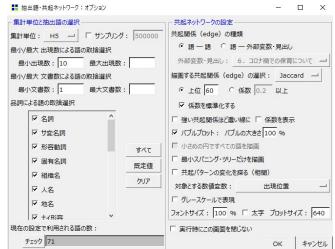


図1 KH-Corder 共起ネットワーク図の条件



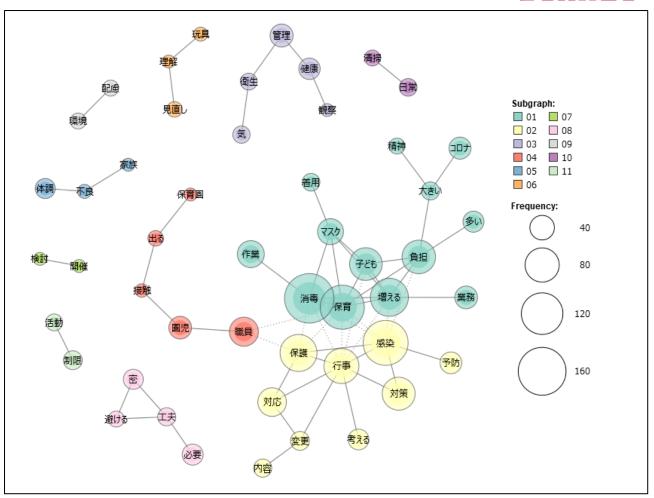


図2 負担度合い6以上の自由記述における共起ネットワーク図

本概要版では図2の共起ネットワーク図から、より多く出現したキーワード上位3位について自由記述の内容の分析結果を報告します。

○ 消毒 172回出現 関連類似語:消毒作業·業務·要員·回数、消毒液

その多くが消毒業務、作業の増加に伴う負担増や消毒の回数・方法、その対策への悩み・不安・ 気遣いなど心理的負担、休憩時間を消毒業務などに費やされてしまうことによる身体的不安などが 挙げられています。

消毒要員を増やしたり、作業に伴う費用をまかなったりしてくれる施設、看護師が配置されている施設では、専門知識による適切な消毒を実践しているため負担を軽減している施設などもあり、負担増が多く挙げられる中で、様々な工夫している意見もありました。しかしながら、多くはその煩雑さ、見えないウイルスに対する不安や効果に対する真偽などにより、実際の業務量が増えていることが分かっています。更に施設の消毒に対する保護者の理解がなかなか得られなかったり、消毒液の管理(在庫や発注)業務が増えたり、コロナ禍当初は消毒液などの物品入手に苦労したりしたことなども挙げられています。

現在(令和3年12月上旬)は、新型コロナウイルスの新規感染者も落ち着きを見せ、私たち保育者が感染するリスクは低減していますが、いつ再拡大するか分かりません。日頃の消毒業務がどれだけの効果を示すか?ということについては、まだまだ未知数な点も多く存在します。また、消毒や除菌の効果をうたう様々な製品やサービスも出始めていますが、その効果に疑問符が付くもの



も少なくありません。

<u>厚生労働省のホームページ</u>では、新型コロナウイルスに対する正しい消毒・除菌方法が掲載されておりますので、まずはそちらをしっかり把握し、正しい知識に基づいた消毒を実践していき、出来る限り負担を軽減できる方法を各施設で考えていく必要があると思われます。

新型コロナウイルスの消毒・除菌方法について

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/syoudoku 00001.html

○ 感染 141回出現 関連類似語:感染対策・防止・予防、感染症

感染対策・防止・予防に腐心、負担が多い、徹底、時間を必要としている等、普段の保育業務に追加して、感染症対策を実践しなければならないことから、多くの施設で負担を感じていることが分かりました。また、保育園等がクラスターとなる報道がメディアを騒がせていたため「クラスターとならないように」「感染者を出さないように」「感染拡大させないように」という想い、意識が強く表れ、どこまで対策を講じる必要があるのか?などを悩む保育者もおり、精神的負担の原因ともなっていると考えられます。更には陽性者が出てしまった時の対応、感染が拡大する中で園児をお預かりしなければならない状況、保育者自身や同居の家族(高齢の親族など)への感染リスク等、私たち保育者へ社会的責任が求められていることは分かりますが、いざ感染者が発生してしまった時の対応へ非常に苦慮されているご意見(保護者との危機感に対する認識のズレ、行事を開催しないことに対する保護者からのご意見など)もありました。なお、感染予防に対する負担を示す内容が多い中、保育そのものや行事の開催方法の見直し、zoom など新しいツールの活用やICT 化の推進のきっかけにもつながっている。と肯定的に捉えるご意見もありました。

どのように感染対策を実践しても 100%感染を防ぐことはできません。また、保育園等を開園している限り、社会が動いている限り、いつ自身の施設で新規感染者が発生してもおかしくはありません。現在(令和3年12月上旬)は新規感染者の増加が少なく推移しているため、行事や保育の内容をコロナ禍前に戻したり、戻すように保護者から求められたりしている施設もあります。しかし、南アフリカで新たに見つかった変異株による新規感染者の全世界拡大の影響を受けることも十分に考えられます。厚生労働省は新しい生活様式を令和3年6月に示しました。もちろん、普段の保育で2mの間隔を空けて保育を行うことは現実的ではありません。そして、常に密集を回避することも難しいと考えます。感染が拡大してから新たな予防策を設けたり、実践し始めたりするのではなく、感染が小康状態の現在も拡大したときも、変わらない感染予防策を検討し、実践することが私たち保育者の負担感を低減することへつながると考えられます。

さらに緊急事態宣言下における保育園等の原則開園など、社会的責任を私たち保育者へ求めてくるのであれば、出来ればそれに見合った処遇の恒久的な改善、向上などを国が責任をもって取り組んで頂きたいと常に感じるところです。

厚生労働省「新しい生活様式」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html



保育 136回出現 関連類似語:保育士・者・教諭、保育室・環境・活動・業務、保育内容、 保育所・園

感染を予防するため、多くの施設では保育内容や業務、行事の開催方法などを変えたり、工夫したりしています。どうしてもコロナ禍では、これまでの活動ができない、制限しなければならない場面があり、例えば園児も保育者の日常の保育の中で歌を歌うことを控えるようになったり、触れ合いを制限するようになったりと、出来ないことが多くなっている中で如何に保育の質を保つか?と日々検討されていることが分かりました。しかし、検討するためには時間や人員が必要となり、体力が続かない、これまで当たり前に行っていた保育を変えなければならないという気持ちに整理がつかないといった負担を感じていました。また、本来であれば保護者に行っていただく園児の身支度や玄関で園児を受入れ・引き渡しを行う玄関対応のための人員不足、登園してからの検温、消毒などの業務が追加され、かつ保育自体の見直しも行う必要に迫られているため、困難さを感じている保育者も少なくありません。

マスク着用に対する負担感としては、保育者自身の息苦しさ、蒸れ、夏場における熱中症の危険性などをはじめ、園児にしっかりと言葉や表情を見せてあげられないもどかしさなども挙げられています。中にはマスクの一部分が透明になったマスクの着用、PET(ポリエチレンテレフタレート)や PS(ポリスチレン)で作られた透明マスク(クリマスク)などを保育の場面に応じて活用している施設や、予め動画を撮影してインターネットやICTツールを活用し、保護者へ配信している施設などもあり、感染予防に努めながら工夫されている意見を拝見すると、本当に頭が下がる思いです。

各施設で行っている行事についても、コロナ禍前と同様に開催ではなく、保護者の来園を制限したり、園児だけが参加する行事にしたりして、コロナ禍前と同水準の行事を実施しながらも、参加、観覧できる人数を減らして感染予防に努めている施設、そもそも実施する必要のないと判断した行事について、コロナ禍を機にやめてしまうことで保育者の負担軽減を図っている施設もあるなど、行事面においても様々な工夫を実践している施設が多いと感じました。

しかし、中には実施しなくても良い、やらなくても良いという保育者の意識が本来とは異なった 方向へ向かってしまい。コロナ禍であっても"やらなくてはならないこと"を新型コロナウイルス の"せい"にして実践しなかったり、施設内の職種によって危機感の乖離が生じ、職員の関係性に 溝ができてしまったりするなど、施設の管理者側からの悩みも寄せられています。

アンケート調査結果においても、何らかの負担を感じている保育者は全体の 88.6%を占めています。この負担感が無くなるためには、コロナ禍前に戻ること以外考えられませんが、新たな変異株の出現も報告されていることから、マスク着用などをはじめとした感染対策と質を保った保育の実践の両立は引き続き求められてきます。しかしながら、全くの未知のウイルスではなくなり、感染経路も少しずつ明らかになっています。そういった最新の知識を私たち日本保育保健協議会が主催する研修会などで、保育者の皆様が知る機会を設けることで、少しでも負担軽減に寄与できればと考えております。

第2報(令和4年1月頃発行)へ続きます。



コロナ禍での保育現場で困ったことに関するアンケート調査結果【概要版 第1報】

編者 一般社団法人日本保育保健協議会 会長 藤田位(藤田小児科医院 兵庫県) 吉岡敦志(ちどり保育園 千葉市) 令和3年12月

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 2-9-5 柴田第一ビル 405 TEL: 03-5422-9711 FAX: 03-5422-9750